【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第３四半期（自　平成23年10月1日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　髙橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈０５２〉６２３－１１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目７番地３号
【電話番号】	〈０２８〉６８０－２７２１
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長　栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第３四半期連結 累計期間	第89期 第３四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高（千円）	58,767,676	55,309,463	76,416,024
経常利益（千円）	2,148,637	218,143	2,044,611
四半期（当期）純利益又は四半期純損失(△)（千円）	1,810,002	△37,652	1,763,333
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,174,652	△1,228,517	1,034,958
純資産額（千円）	44,757,183	43,034,630	44,613,092
総資産額（千円）	73,876,047	72,143,957	71,903,311
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	28.84	△0.60	28.10
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	57.0	56.0	58.4

回次	第88期 第３四半期連結 会計期間	第89期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△1.78	6.75

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期及び第88期第３四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第３四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
４．第88期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社２１社及び関連会社２社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第３四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜日本＞

平成23年４月に、工業用コードリール並びに工業用・家庭用ホースリールの開発・設計機能を強化するため、子会社㈱リーレックスを設立し、連結の範囲に含めております。

＜北米＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜中国＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜アジア＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が深刻化し、国際金融資本市場や各国の実体経済にも徐々に影響が出始めております。高成長を続けていたアジア地域でも、けん引役であった中国に景気拡大のかげりが見えるなど成長は鈍化しつつあります。一方、わが国経済は東日本大震災後の復旧で持ち直しつつありましたが、10月に発生したタイの大水害や歴史的な円高の進行などの影響を受けました。

当社グループが関係する自動車業界も、東日本大震災の影響により、工場の操業停止、生産調整などの期間があり、生産・販売台数とも前年より大きく減少いたしました。また、当社グループにおきましても生産調整を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当第３四半期連結累計期間の売上高につきましては、553億９百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

損益の状況につきましては、全社を挙げての原価低減活動に取り組んでまいりましたが、大幅な減収や長引く円高などの影響により、営業利益は１億４千万円（前年同四半期比93.9%減）、経常利益は２億１千８百万円（同89.8%減）、四半期純損失３千７百万円（前年同四半期は四半期純利益18億１千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

東日本大震災の影響による生産調整や長引く円高などの影響により、売上高476億６千万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益13億１千２百万円（同53.0%減）となりました。

〔北米〕

受注減による減収及び為替の影響などの減益要因により、売上高41億１千６百万円（前年同四半期比32.1%減）、営業損失３億６千２百万円（前年同四半期は営業損失78万円）となりました。

〔中国〕

受注減による減収及び労務費の増加などの減益要因により、売上高21億８千３百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失６千万円（前年同四半期は営業利益１億９千７百万円）となりました。

〔アジア〕
台湾やインドネシアの子会社においては増収となりましたが、タイの子会社の大幅な減収減益により、売上高58億６千７百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益５億４千万円（同10.1%減）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動
当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億３千５百万円であります。
また、当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。
シャシばね区分において、ゼロ・エミッション化に対応する塗装の工法をコイルスプリングに展開したコンパクト・スリムな生産設備が完成し量産を開始しました。

（４）生産、受注及び販売の実績
当第３四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産及び販売実績が著しく減少しました。
これは、受注減及び為替の影響などの要因によるものであり、生産実績40億１千８百万円（前年同四半期比32.3%減）、販売実績41億１千６百万円（同32.1%減）となりました。

（５）主要な設備
当第３四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
昆山中和弾簧有限公司 新工場 （名称未定）	中華人民共和国 江蘇省 昆山市	中国	土地使用権、 建物、 精密ばね製造設備	1,100	207	自己資金	2011年7月	2012年4月	生産能力100%増加

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．「投資予定金額」には、土地使用権128百万円が含まれております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	－	63,855,994	－	10,837,208	－	11,128,923

（６）【大株主の状況】
当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】
当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,115,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,938,000	61,938	－
単元未満株式	普通株式　802,994	－	－
発行済株式総数	63,855,994	－	－
総株主の議決権	－	61,938	－

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,115,000	－	1,115,000	1.74
計	－	1,115,000	－	1,115,000	1.74

（注）なお、当第３四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,116,000株であります。

２【役員の状況】
該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,592,164	11,303,122
受取手形及び売掛金	13,276,057	17,072,207
有価証券	400,000	―
商品及び製品	2,126,160	2,049,837
仕掛品	1,672,360	1,582,139
原材料及び貯蔵品	3,056,550	3,195,576
繰延税金資産	1,102,971	1,302,499
未収入金	309,499	289,121
その他	472,175	476,428
貸倒引当金	△34,554	△39,169
流動資産合計	34,973,386	37,231,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,669,919	24,951,872
減価償却累計額	△17,728,747	△18,128,142
建物及び構築物（純額）	6,941,172	6,823,730
機械装置及び運搬具	48,929,455	49,683,913
減価償却累計額	△41,611,347	△42,237,989
機械装置及び運搬具（純額）	7,318,107	7,445,924
土地	8,683,725	8,635,621
建設仮勘定	1,617,011	1,314,002
その他	7,818,609	7,974,947
減価償却累計額	△7,229,409	△7,212,847
その他（純額）	589,199	762,099
有形固定資産合計	25,149,215	24,981,377
無形固定資産		
のれん	29,628	15,201
その他	257,258	322,565
無形固定資産合計	286,886	337,766
投資その他の資産		
投資有価証券	9,523,271	7,590,966
関係会社出資金	302,078	294,455
長期前払費用	135,568	267,101
繰延税金資産	567,483	528,361
前払年金費用	692,712	651,735
その他	336,206	320,896
投資損失引当金	△1,777	△1,777
貸倒引当金	△61,720	△58,689
投資その他の資産合計	11,493,822	9,593,049
固定資産合計	36,929,924	34,912,193
資産合計	71,903,311	72,143,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,404,573	14,588,794
短期借入金	634,880	724,776
未払金	984,662	622,630
未払費用	1,492,364	1,769,664
未払法人税等	416,249	202,770
賞与引当金	1,502,269	855,241
役員賞与引当金	97,949	73,416
製品保証引当金	33,225	26,992
返品調整引当金	―	189,541
その他	586,375	903,075
流動負債合計	17,152,547	19,956,904
固定負債		
長期借入金	4,051,920	4,013,200
繰延税金負債	3,344,129	2,325,070
退職給付引当金	1,508,631	1,539,221
役員退職慰労引当金	282,507	308,710
資産除去債務	105,116	106,921
その他	845,364	859,298
固定負債合計	10,137,670	9,152,422
負債合計	27,290,218	29,109,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	17,818,784	17,404,665
自己株式	△537,409	△539,853
株主資本合計	39,247,506	38,830,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,406	3,631,967
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△2,006,832	△2,311,827
その他の包括利益累計額合計	2,758,993	1,570,561
新株予約権	30,665	30,171
少数株主持分	2,575,927	2,602,954
純資産合計	44,613,092	43,034,630
負債純資産合計	71,903,311	72,143,957

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	58,767,676	55,309,463
売上原価	50,184,782	48,863,500
売上総利益	8,582,893	6,445,962
返品調整引当金繰入額	101,474	189,541
差引売上総利益	8,481,419	6,256,421
販売費及び一般管理費	6,190,997	6,116,230
営業利益	2,290,421	140,191
営業外収益		
受取利息	15,997	13,202
受取配当金	171,725	179,679
持分法による投資利益	28,220	37,135
助成金収入	58,472	110,399
その他	52,119	91,475
営業外収益合計	326,535	431,891
営業外費用		
支払利息	48,206	39,899
為替差損	371,370	240,552
その他	48,742	73,486
営業外費用合計	468,319	353,939
経常利益	2,148,637	218,143
特別利益		
投資有価証券売却益	233	339
新株予約権戻入益	5,020	494
退職給付制度改定益	236,438	―
その他	64,065	―
特別利益合計	305,757	833
特別損失		
固定資産除売却損	2,668	5,009
減損損失	761,920	9,977
その他	174,530	―
特別損失合計	939,119	14,986
税金等調整前四半期純利益	1,515,274	203,989
法人税、住民税及び事業税	388,949	332,928
法人税等調整額	△841,923	△119,745
法人税等合計	△452,973	213,183
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,968,248	△9,193
少数株主利益	158,245	28,459
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,810,002	△37,652

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,968,248	△9,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△556,841	△877,427
繰延ヘッジ損益	1,447	―
為替換算調整勘定	△215,547	△336,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,653	△5,687
その他の包括利益合計	△793,596	△1,219,323
四半期包括利益	1,174,652	△1,228,517
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,501	△1,226,085
少数株主に係る四半期包括利益	94,150	△2,432

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、株式会社リーレックスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （連結納税制度の適用） 第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。 （返品調整引当金の計上） 一部の国内子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第３四半期連結会計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。 当第３四半期連結会計期間末における計上額は189,541千円であります。 なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は180,428千円減少、その他有価証券評価差額金の金額は283,499千円増加、為替換算調整勘定の金額は13,409千円減少、法人税等調整額は89,660千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	2,605,847千円	2,381,503千円
のれんの償却額	15,713千円	14,427千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	376,601	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金
平成22年10月28日取締役会	普通株式	313,807	5	平成22年９月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金
平成23年10月27日取締役会	普通株式	188,221	3	平成23年９月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,266,317	5,915,219	1,846,286	4,739,852	58,767,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,372,430	145,641	600,713	1,125,015	5,243,800
計	49,638,748	6,060,860	2,447,000	5,864,868	64,011,476
セグメント利益又は損失（△）	2,792,369	△781	197,992	601,410	3,590,991

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,590,991
未実現利益の消去等	30,048
全社費用（注）	△1,330,618
四半期連結損益計算書の営業利益	2,290,421

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「北米」セグメントにおいて、子会社の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては760,162千円であります。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	44,564,495	4,114,959	1,731,558	4,898,449	55,309,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,095,831	1,846	451,558	969,351	4,518,588
計	47,660,327	4,116,806	2,183,116	5,867,801	59,828,051
セグメント利益又は損失（△）	1,312,511	△362,657	△60,685	540,625	1,429,794

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,429,794
未実現利益の消去等	46,434
全社費用（注）	△1,336,037
四半期連結損益計算書の営業利益	140,191

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	28円84銭	△0円60銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,810,002	△37,652
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	1,810,002	△37,652
普通株式の期中平均株式数（株）	62,761,469	62,743,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注） 前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……188,221千円

（ロ）１株当たりの金額……３円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年11月25日

（注） 平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年２月１０日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野 裕之　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２３年１０月１日から平成２３年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２３年４月１日から平成２３年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２３年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。